

少子高齢社会に関する調査会

委員一覧（25名）

会長	清水 嘉与子	(自民)	狩野 安	(自民)	林 久美子	(民主)
理事	中島 啓雄	(自民)	後藤 博子	(自民)	松下 新平	(民主)
理事	中原 爽	(自民)	坂本 由紀子	(自民)	蓮 舟	(民主)
理事	山谷 えり子	(自民)	関口 昌一	(自民)	山本 保	(公明)
理事	円 より子	(民主)	中村 博彦	(自民)	鰐淵 洋子	(公明)
理事	森 ゆうこ	(民主)	朝日 俊弘	(民主)	小林 美恵子	(共産)
理事	山本 香苗	(公明)	加藤 敏幸	(民主)	荒井 広幸	(国日)
	岩城 光英	(自民)	主濱 了	(民主)		
	荻原 健司	(自民)	羽田 雄一郎	(民主)		

(17.10.19 現在)

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、少子高齢社会に関し長期的かつ総合的な調査を行うため、第161回国会の平成16年10月12日に設置され、調査テーマを「少子高齢社会への対応の在り方について」と決定し、調査を進めている。調査の1年目は、「少子化の要因及び社会・経済への影響に関する件」を当面の調査事項として取り上げ、第162回国会の平成17年7月8日、少子高齢社会への対応の在り方についての提言を含む中間報告を議長に提出した。

調査の2年目は、「少子高齢社会の課題と対策に関する件」を調査事項として取り上げ、鋭意調査を行っている。

今国会においては、平成17年10月19日、団塊世代対策等少子高齢社会の課題に関する件について、林田内閣府副大臣、塩谷文部科学副大臣及び西厚生労働副大臣から説明を聴取した後、質疑を行った。

10月26日には、団塊世代の諸課題について、作家・元経済企画庁長官堺屋太一君、株式会社博報堂生活総合研究所エグゼクティブフェロー・東京経済大学コミュニケーション学部教授関沢英彦君及び株式会社大和総研資本市場調査部主任研究員鈴木準君を参考人として招き、意見を聴取した後、質疑を行った。

〔調査の概要〕

10月19日の調査会では、政府から説明を聴取した後、①生産年齢人口の定義等年齢に対する考え方を見直す必要性、②どのような高齢者にも教育を受ける機会を提供する必要性、③高齢者雇用を進めるに当たって雇用形態を弾力化する必要性等について質疑を行った。

10月26日の調査会では、参考人から、今後は多様な勤務形態を選ぶことのできる「70歳まで働くことを選べる社会」の実現が必要である、消費の条件を満たした退職後の

経済産業雇用

少子高齢

団塊世代が活発になるには人との付き合いが重要となる、団塊世代の大量退職に伴う労働力減少を過剰に懸念せず現在使われていない労働力を活用すべきである等の意見が述べられた。その後、参考人に対し、①生産年齢人口の定義を69歳までとした場合の年金支給開始年齢との関係、②女性の収入・年金等の対策の必要性、③団塊世代の将来の動向に対して想定し得る最悪のシナリオ等について質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成17年10月19日（水）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 少子高齢社会に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 「少子高齢社会への対応の在り方について」のうち、団塊世代対策等少子高齢社会の課題に関する件について林田内閣府副大臣、塩谷文部科学副大臣及び西厚生労働副大臣から説明を聴いた後、西厚生労働副大臣、塩谷文部科学副大臣、林田内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕 中原爽君（自民）、蓮舫君（民主）、小林美恵子君（共産）、山本保君（公明）、林久美子君（民主）、坂本由紀子君（自民）、山谷えり子君（自民）、円より子君（民主）、中島啓雄君（自民）、森ゆうこ君（民主）、後藤博子君（自民）、主濱了君（民主）

○平成17年10月26日（水）（第2回）

- 「少子高齢社会への対応の在り方について」のうち、少子高齢社会の課題と対策に関する件（団塊世代の諸課題）について参考人作家・元経済企画庁長官堀屋太一君、株式会社博報堂生活総合研究所エグゼクティブフェロー・東京経済大学コミュニケーション学部教授関沢英彦君及び株式会社大和総研資本市場調査部主任研究員鈴木準君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕 中原爽君（自民）、加藤敏幸君（民主）、中島啓雄君（自民）、円より子君（民主）、小林美恵子君（共産）、山本保君（公明）、山谷えり子君（自民）、後藤博子君（自民）、坂本由紀子君（自民）

- 少子高齢社会に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。